

第139期 中間報告書

＜平成29年4月1日～平成29年9月30日＞



「もの」づくり、人の「暮らし」を支える

東陽倉庫

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社グループ第139期中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間報告書をお届けいたします。

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、輸出や生産は増加し、設備投資も着実に増加傾向にありました。また、雇用・所得環境が着実に改善し、個人消費も持ち直しており、拡大に転じつつありました。

物流業界の貨物取扱量は、国内貨物は、期間を通じ前年と比べ堅調に推移いたしました。輸出貨物は、自動車部品や産業機械が増加いたしました。一方、輸入貨物は、LNGや鉄鉱石が増加いたしました。在庫量は期間を通じて前年と比べ微減傾向にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、「もの」づくりと人の「暮らし」を支える”総合物流企業として、社会と人々の生活に役立つことを目指し、より一層の営業力の強化と業務品質の向上を図るとともに、経営の効率化を推進し経費の節減に努めてまいりました。

国内物流事業においては、食料工業品、紙パルプおよび化学薬品の取扱いは堅調に推移いたしました。一方、化学工業品の取扱いは大きく落ち込み、倉庫貨物取扱高は95万2千トン（前年同期比3.2%減）、倉庫貨物期中平均月末残高は9万1千トン（前年同期比1.8%減）、陸上運送取扱高は49万3千トン（前年同期比3.0%減）となりました。一方、流通加工業務および配送センター業務は、期中を通じて堅調



代表取締役会長 白石 好孝



代表取締役社長 武藤 正春

に推移し業績に大きく寄与いたしました。この結果、営業収益は81億5千5百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益は5億6千3百万円（前年同期比0.6%増）の増収増益となりました。

国際物流事業においては、輸出貨物の取扱いに回復の兆しがみえてきましたが、倉庫貨物の取扱いは化学工業品の取扱いが伸びたものの非鉄金属や豆類の取扱いが低調に推移し、港湾貨物取扱高は92万9千トン（前年同期比7.9%増）、倉庫貨物期中平均月末残高は10万トン（前年同期比1.2%増）、陸上運送取扱高は55万9千トン（前年同期比0.2%減）

となりました。また、国際輸送の取扱いは、新規荷主の取扱い開始により航空貨物の取扱いが伸び堅調に推移いたしました。この結果、営業収益は49億1千3百万円（前年同期比0.5%増）、経常利益は1億6千万円（前年同期比7.1%増）の増収増益となりました。

不動産事業においては、納屋橋東地区再開発は、平成29年6月に竣工を迎え順次テナントがオープンし、平成29年9月グランドオープンとなりました。劇場跡地の再開発は、平成29年4月に着工し、平成30年8月竣工を目前に工事を進めております。この結果、営業収益は1億7千8百万円（前年同期比23.6%増）、経常利益は7千3百万円（前年同期

比16.5%増）の増収増益となりました。

この結果、連結営業収益は132億4千6百万円（前年同期比4.3%増）となりました。連結経常利益は、6億1千4百万円（前年同期比11.3%増）となりました。特別損益等を加減いたしました結果、親会社株主に帰属する連結中間純利益は4億3千万円となり、前年同期比2千1百万円（5.2%）の増益となりました。

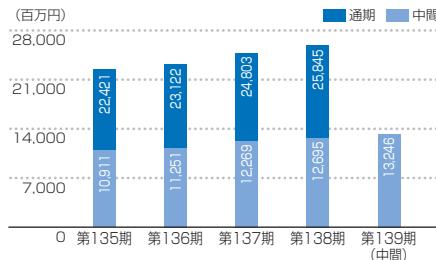
株主の皆様におかれましては、なにとぞ引き続き格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月

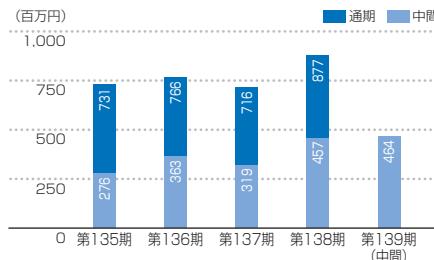
FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結財務ハイライト

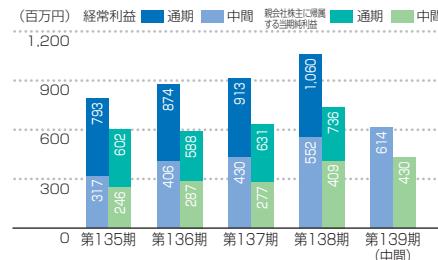
営業収益



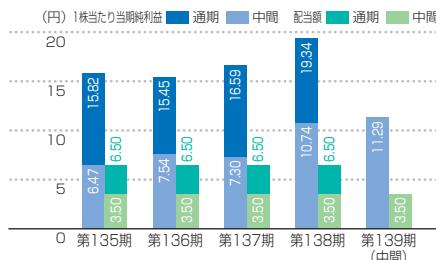
営業利益



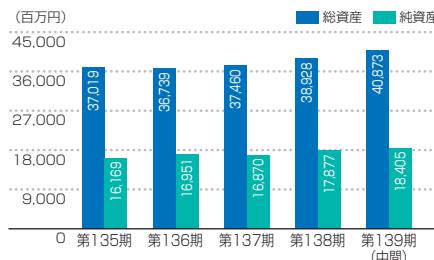
経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益



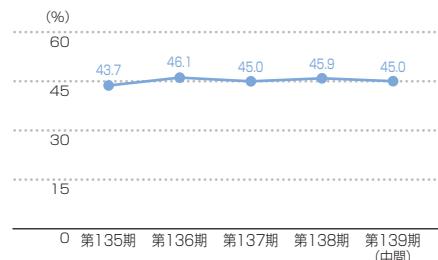
1株当たり当期純利益・配当額



総資産・純資産



自己資本比率



(注) 会計方針の変更により、第137期以前の総資産および自己資本比率を遡及修正しております。

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前期	当中間期
	[平成29年 3月31日現在]	[平成29年 9月30日現在]
資産の部		
流動資産	9,220,736	10,431,870
固定資産	29,707,671	30,441,593
(有形固定資産)	20,114,552	20,629,292
(無形固定資産)	187,149	172,456
(投資その他の資産)	9,405,969	9,639,844
資産合計	38,928,407	40,873,464
負債の部		
流動負債	8,084,485	7,850,929
固定負債	12,966,859	14,617,284
負債合計	21,051,344	22,468,213
純資産の部		
株主資本	17,196,330	17,512,248
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,179,743	2,179,743
利益剰余金	11,891,425	12,207,402
自己株式	△287,363	△287,422
その他の包括利益累計額	680,732	893,001
その他有価証券評価差額金	1,011,242	1,188,289
退職給付に係る調整累計額	△330,510	△295,288
純資産合計	17,877,062	18,405,250
負債・純資産合計	38,928,407	40,873,464

資産の部

主に現金及び預金の増加により、資産合計は前連結会計年度末と比べ19億4千5百万円増加しました。

負債の部

主に長期借入金の増加により、負債合計は前連結会計年度末と比べ14億1千6百万円増加しました。

当中間期における現金及び現金同等物の残高は37億2千8百万円となり、前中間期より20億3千7百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

主に売上債権の減少により、前中間期と比べ収入が3億6千万円増加し、12億8千8百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に有形固定資産の取得による支出の増加により、前中間期と比べ支出が8億1千6百万円増加し、11億4千8百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に長期借入れによる収入の増加により、12億3千9百万円の収入となりました。(前中間期は5億1千3百万円の支出)

中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間期	当中間期
	[自平成28年4月1日 至平成28年9月30日]	[自平成29年4月1日 至平成29年9月30日]
営業収益	12,695,596	13,246,039
営業原価	11,821,989	12,354,394
営業総利益	873,606	891,644
販売費及び一般管理費	416,423	427,289
営業利益	457,183	464,355
営業外収益	150,628	188,403
営業外費用	55,679	38,106
経常利益	552,132	614,651
特別利益	3,737	1,834
特別損失	2,464	1,672
税金等調整前中間純利益	553,405	614,813
法人税、住民税及び事業税	180,343	198,700
法人税等調整額	△35,971	△14,168
中間純利益	409,033	430,281
親会社株主に帰属する中間純利益	409,033	430,281

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前中間期	当中間期
	[自平成28年4月1日 至平成28年9月30日]	[自平成29年4月1日 至平成29年9月30日]
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,952	1,288,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332,045	△1,148,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513,545	1,239,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114	1,657
現金及び現金同等物の増減額	82,246	1,381,175
現金及び現金同等物の期首残高	1,609,245	2,347,694
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,691,492	3,728,869

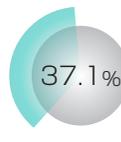
国内物流事業



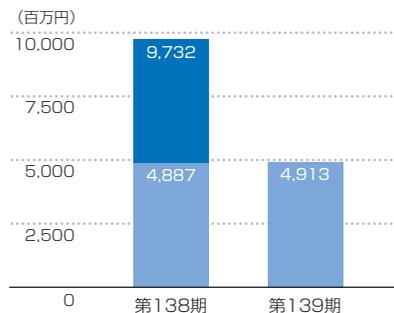
■ 営業収益 (通期)
■ 営業収益 (中間期)



国際物流事業



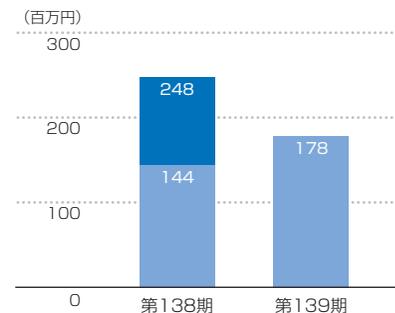
■ 営業収益 (通期)
■ 営業収益 (中間期)



不動産事業



■ 営業収益 (通期)
■ 営業収益 (中間期)



STOCK INFORMATION

株式の状況

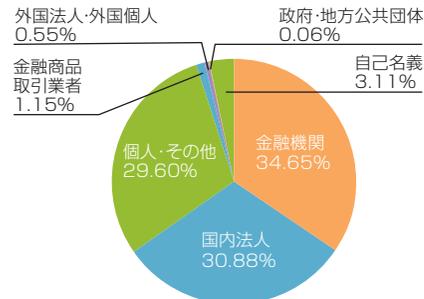
株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株

発行済株式の総数 39,324,953株

株主数 4,328名

所有者別持株状況



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ダイセー倉庫運輸株式会社	1,800	4.72
株式会社 中京銀行	1,432	3.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,270	3.34
伏見興産株式会社	1,174	3.08
第一生命保険株式会社	1,172	3.08
三井住友海上火災保険株式会社	1,103	2.90
株式会社愛知銀行	1,045	2.74
中京テレビ放送株式会社	1,000	2.62
明治安田生命保険相互会社	976	2.56
イースタン・カーライナー株式会社	913	2.40

(注) 持株比率は、自己株式 (1,223,784株) を控除して計算しております。

概 要

商 号：東陽倉庫株式会社 (TOYO LOGISTICS CO.,LTD.)

所 在 地：名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

設 立：大正15年3月13日

資 本 金：3,412百万円

事 業：総合物流事業・不動産事業

当社は、次の認証等を取得しております。

プライバシーマーク

AEO (認定通関業者・特定保税承認者)

ISO14001 (本社、国内営業本部 [小牧営業所、名古屋営業所 (大口倉庫)、トランクルーム部]、国際営業本部 [営業四課]、東京営業本部 [市川営業所、相模原営業所、宇都宮営業所])

OHSAS18001 (本社、国内営業本部 [小牧営業所、名古屋営業所 (大口倉庫)、トランクルーム部]、東京営業本部 [市川営業所、相模原営業所、宇都宮営業所])

ISO9001 (輸出海上貨物取扱)、ISO27001 (トランクルーム部)

グループ会社

国 内	東陽物流株式会社
海外 (※)	TOYO LOGISTICS AMERICA,INC.(米国)
	東誉 (上海) 国際貨運代理有限公司 (中国)
	TOYO LOGISTICS(S) PTE.LTD.(シンガポール)
	TOYO LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD. (タイ)
	TOYO SOKO (THAILAND) CO.,LTD. (タイ)
	TOYO AIG ECL LOGISTICS (MYANMAR) CO.,LTD. (ミャンマー)

※非連結子会社

株主メモ

事 業 年 度：4月1日から翌年3月31日まで

剰余金の配当の基準日：期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

定 時 株 主 総 会：6月下旬

単 元 株 式 数：100株

公 告 の 方 法：当社ホームページ
(<http://www.toyo-logistics.co.jp/>)
に掲載いたします。
ただし、やむを得ない事由により上記
において提供できないときは、日本経
済新聞に掲載いたします。

役 員

代 表 取 締 役 会 長：白石 好孝

代 表 取 締 役 社 長：武藤 正春

取 締 役 (常 務 執 行 役 員)：山岸 博之

取 締 役 (執 行 役 員)：伊木 善秀

取 締 役 (執 行 役 員)：青山 章

取 締 役 (執 行 役 員)：渡邊 誠

取 締 役：今井 和光

社 外 取 締 役：長田 博

社 外 取 締 役：市橋弘一郎

常 勤 監 査 役：森 真悟

社 外 監 査 役：近藤 克磨

社 外 監 査 役：入谷 正章

執 行 役 員：若山 英二

執 行 役 員：日高 公司

執 行 役 員：山本 昭人

執 行 役 員：小川 正司

執 行 役 員：福田 章男

株 主 名 簿 管 理 人：三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先：〒137-8081

新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)

特別口座管理機関：〒168-0063

東京都杉並区和泉2丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)

上 場 市 場：東京証券取引所

名古屋証券取引所 (各市場第一部)